

旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.から問25.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から選びなさい。

(配点 4点×25)

問1. 次の(ア)～(エ)の記述から、法第1条(目的)に定められているものをすべて選びなさい。

(ア)旅行業等を営む者の公正な競争の維持と健全な経営の確保

(イ)旅行業等を営む者の利便の増進

(ウ)旅行業務に関する取引の公正の維持

(エ)旅行の安全の確保

a. (ア)(イ)

b. (ア)(イ)(エ)

c. (イ)(ウ)

d. (ウ)(エ)

問2. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業等の登録を要しないものはどれか。

a. 結婚式場が挙式と海外への新婚旅行をセットにして申込みを受け付け、旅行代金も一括して収受する行為

b. 観光タクシー会社が自ら所有するタクシーを使い、日帰り旅行を実施する行為

c. スーパーマーケットが他人の経営するホテルを利用して、宿泊を伴う旅行を募集して実施する行為

d. コンビニエンスストアが他人の経営する旅館の予約をし、対価と引換えに宿泊券を発行する行為

問3. 旅行業等の登録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

a. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請しなければならない。

b. 更新登録の申請をしようとする旅行業者代理業者は、有効期間の満了の日の2か月前までに更新登録申請書を登録行政庁に提出しなければならない。

c. 第1種旅行業者が、第3種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請しなければならない。

d. 登録の有効期間満了日を平成15年10月1日とする旅行業者の更新登録の通知が、平成15年9月25日になされた場合であっても、その新たな登録の有効期間満了日は平成20年10月1日である。

問4．登録業務範囲に関する次の（ア）～（エ）の記述から、正しいものをすべて選びなさい。

（いずれも一般旅行業務取扱主任者試験に合格した者を旅行業務取扱主任者として選任しているものとする。）

（ア）第1種旅行業者は、すべての旅行業務を取り扱うことができる。

（イ）第2種旅行業者は、本邦内の主催旅行を実施することができる。

（ウ）第3種旅行業者は、いかなる場合も、第1種旅行業者を代理して旅行者との間で本邦外的主催旅行契約を締結することはできない。

（エ）第2種旅行業者は、第1種旅行業者と受託契約を締結したときは、当該旅行業者を代理して旅行者との間で本邦外的主催旅行契約を締結することができる。

a．（ア）（イ）（ウ）（エ）

b．（ア）（イ）（エ）

c．（ア）（ウ）

d．（ウ）（エ）

問5．次の記述のうち、旅行業等の登録の拒否事由に該当しないものはどれか。

a．営業所ごとに法に定める旅行業務取扱主任者を確実に選任すると認められない者

b．第2種旅行業を営もうとする者であって、基準資産額480万円の他に弁済業務保証金分担金の額220万円を有するもの

c．旅行業者代理業を営もうとする者であって、その代理する旅行業を営む者が2以上であるもの

d．法人であって、その役員のうちに申請前に旅行業務に関し不正な行為をした者があるが、すでに5年を経過している場合

問6．登録事項の変更に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

a．旅行業者等は、法人である場合、その代表者の氏名について変更があったときは、所定の期間内に登録行政庁に変更の届出をしなければならない。

b．旅行業者代理業者は、その営業所の名称について変更があったときは、当該所属旅行業者に届出をすればよい。

c．旅行業者は、その主たる営業所以外の営業所の所在地について変更があったときは、常に変更後のその営業所の所在地を管轄する都道府県知事に届出書を提出しなければならない。

d．旅行業者等は、選任している旅行業務取扱主任者に変更があったときは、所定の期間内にその旨を登録行政庁に届出をしなければならない。

問 7 . 営業保証金に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a . 営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額に基づき算定されるが、これには、当該旅行者に所属する旅行者代理業者の取り扱った取引額を含めることは要しない。
- b . 旅行者と旅行業務に関し取引をし、その取引によって生じた債権に関し、当該旅行者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有している者は旅行者に限定される。
- c . 旅行者は、営業保証金を供託し、供託所から供託物受入れの記載のある供託書を受領した後は、直ちに、その事業を開始することができる。
- d . 第 1 種旅行業の新規登録を受けた者で、旅行業務に関する旅行者との年間取引見込額が 2 億円未満の場合の営業保証金の額は 7,000 万円である。

問 8 . 次の（ア）～（エ）の記述から、旅行業務取扱主任者が行うべき管理及び監督に関する事務として、定められているものをすべて選びなさい。

- （ア）旅行業約款の掲示又は備え置き
- （イ）旅程管理のための措置
- （ウ）法第 12 条の 4 の規定による取引条件の説明
- （エ）広告の実施

- a . （ア）（イ）
- b . （ア）（イ）（ウ）（エ）
- c . （ア）（ウ）（エ）
- d . （ウ）（エ）

問 9 . 旅行業務取扱主任者に関する次の（ア）～（エ）の記述から、正しいものをすべて選びなさい。

（旅行業務取扱主任者は、いずれも法第 6 条第 1 項第 1 号から第 5 号までの一に該当しない者とする。）

- （ア）旅行者等は、本邦外の旅行について旅行業務を取り扱う営業所においては、一般旅行業務取扱主任者試験に合格した者のうちから旅行業務取扱主任者を選任しなければならない。
- （イ）旅行者等は、営業所ごとに、1 人以上の旅行業務取扱主任者を選任しなければならない。
- （ウ）旅行業務取扱主任者は、他の営業所の旅行業務取扱主任者となることができない。
- （エ）旅行業務を取り扱う者が 1 人である営業所においては、その者が当該営業所の旅行業務取扱主任者として選任された者でなければならない。

- a . （ア）（イ）（ウ）（エ）
- b . （ア）（イ）（エ）
- c . （ア）（ウ）
- d . （イ）（ウ）

問 10 . 旅行業務の取扱いの料金（主催旅行に係るものを除く。）に関する次の（ア）～（エ）の記述から、誤っているものをすべて選りなさい。

（ア）旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を変更したときは、遅滞なく登録行政庁に届け出なければならない。

（イ）旅行業者代理業者は、所属旅行業者が定めた旅行業務の取扱いの料金の範囲内で独自に旅行業務の取扱いの料金を定めなければならない。

（ウ）旅行業者等は、旅行業務の取扱いの料金をその営業所において、旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。

（エ）旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。

a . （ア）（イ）

b . （ア）（イ）（ウ）

c . （イ）（ウ）（エ）

d . （ウ）（エ）

問 11 . 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

a . 保証社員である旅行業者は、その旅行業約款に記載した弁済業務保証金からの弁済限度額を変更しようとする場合は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

b . 旅行業者が法人である場合は、旅行業約款にその代表者の氏名を記載しなければならない。

c . 国土交通大臣は、旅行業約款の認可をしようとするときは、旅行業者の正当な利益を害するおそれがないかどうかを基準のひとつとして行う。

d . 他の旅行業者を代理して主催旅行契約を締結することができる旅行業者等にあつては、当該他の旅行業者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。

問 12 . 取引条件の説明書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

a . 旅行業者等が対価と引換えに、旅行者と契約しようとする旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合であっても、旅行業者等は、旅行者に取引条件の説明書面を交付しなければならない。

b . 旅行業者等は、政令で定めるところにより、旅行者の承諾を得て、取引条件の説明書面に記載すべき事項を国土交通省令で定める情報通信の技術を利用する方法により提供することができるが、この場合には、旅行業者等は、当該書面を交付したものとみなされる。

c . 旅行業者等は、主催旅行契約を締結しようとする場合は、旅行者の依頼があれば当該契約に係る旅行業務取扱主任者が最終的には説明を行う旨を、取引条件の説明書面に記載しなければならない。

d . 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合は、旅行者が旅行業者に支払うべき対価によって提供を受けることができる旅行に関するサービスの内容を、取引条件の説明書面に記載しなければならない。

問 13．法第 12 条の 5（書面の交付）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．宿泊のみの手配をし、宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した宿泊券を旅行者に交付する場合にあっては、別途、国土交通省令で定める事項を記載した書面の交付を要しない。
- b．主催者以外の者が主催者を代理して、主催旅行契約を締結した場合にあっては、その旨並びに当該代理人の氏名又は名称及び住所並びに登録番号を書面に記載しなければならない。
- c．旅行業者等は、旅行契約（旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務についての契約を除く。）を締結した旅行者に国土交通省令で定める事項を記載した書面を交付するときは、当該契約の締結の年月日を当該書面に記載しなければならない。
- d．旅行業者等は、旅行者に国土交通省令で定める事項を記載した書面の交付を要するときは、当該書面の交付日を取引条件の説明書面に記載しておかなければならない。

問 14．外務員に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．外務員とは、勧誘員、販売員、外交員その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、旅行業者等の役員又は使用人のうち、その営業所以外の場所でその旅行業者等のために旅行業務について取引を行う者をいう。
- b．外務員は、旅行者から請求があったときに限り、外務員証を提示しなければならない。
- c．外務員は、旅行者が悪意であった場合を除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- d．旅行業者等は、外務員証を携帯させなければ、その者を外務員としての業務に従事させてはならない。

問 15．主催旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．第 3 種旅行業者は、委託旅行業者が実施する本邦外の主催旅行を募集するための広告を行うことができる。
- b．旅行業者代理業者が、所属旅行業者の実施する主催旅行の募集広告を行うときは、代理である旨を明示し、所属旅行業者の氏名又は名称の表示にあっては、文字の大きさ等に留意して行わなければならない。
- c．旅行者が旅行業者等に支払うべき対価が当該主催旅行の出発日より異なる場合において、その最低額を表示するときは、併せてその最高額を表示しなければならない。
- d．主催旅行の募集広告には、当該主催旅行を実施する営業所の旅行業務取扱主任者の氏名を表示しなければならない。

問 16．次の記述のうち、主催旅行の募集広告の表示事項として定められていないものはどれか。

- a．主催旅行の参加者数があらかじめ主催者が定める募集人員数を上回った場合に、旅行者との契約の締結を拒否しようとするときは、その旨及び当該人員数
- b．旅程管理業務を行う者の同行の有無
- c．旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項
- d．旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項

問 17．標識に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．旅行業者等が法人である場合は、標識にその代表者の氏名を記載しなければならない。
- b．旅行業者が旅行業協会に加入しているときは、その旅行業協会名を標識に記載しなければならない。
- c．標識は、その営業所において旅行者に見やすいように掲示することによい。
- d．旅行業者等以外の者が、国土交通省令で定める様式の標識又はこれに類似する標識を掲示することは禁じられており、これに違反した場合は法に基づき罰せられる。

問 18．旅程管理業務に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．旅行業者は、旅行者が所定の旅行日程に従って旅行サービスが確実に受けられるように、旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- b．旅行業者は、本邦内の旅行にあつては、2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な事項に関する指示を行わなくともよい。
- c．旅行業者は、破産者で復権を得ないものを旅程管理業務を行う主任の者に選任することはできない。
- d．本邦内の旅行に同行して旅程管理業務を行う主任の者に選任されるには、所定の研修の課程を修了した日の前後1年以内に1回以上、又は当該研修の課程を修了した日から5年以内に3回以上の旅程管理業務に従事した経験が必要である。

問 19．禁止行為に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a．旅行業者等は、旅行者の承諾を得て、営業所に掲示した料金を超えて料金を収受することができる。
- b．旅行業者等の使用人その他の従業者は、旅行者からの依頼に基づくものであっても、旅行者が偽ブランド商品等の他人の権利を侵害する物品を購入することに関し便宜を供与してはならない。
- c．旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行を不当に遅延する行為をしてはならない。
- d．旅行業者等は、旅行業務に関し取引を行う者に対し、その取引に関する重要な事項について、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為をしてはならない。

問 20．主催旅行を実施する旅行業者の代理（受託契約）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．旅行業者代理業者は、その所属旅行業者の承諾を得れば、他の旅行業者と直接受託契約を締結することができる。
- b．第 1 種旅行業者は、第 3 種旅行業者の受託旅行業者となることができる。
- c．旅行業者が、受託旅行業者になろうとするときは、あらためて旅行業者代理業の登録を受けなければならない。
- d．委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して契約を締結することができる受託旅行業者の営業所を定めておかなければならない。

問 21．旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a．旅行業者代理業者は、主たる営業所の最寄りの供託所に自ら営業保証金を供託しなければならない。
- b．所属旅行業者のために旅行業務を取り扱うことを内容とする契約が効力を失ったときでも、旅行業者代理業の登録の効力は失われない。
- c．旅行業者代理業の登録は、所属旅行業者の旅行業の登録が抹消されたときは、その効力を失う。
- d．旅行業者代理業を営もうとする者は、登録にあたっては 250 万円以上の財産的基礎を有していなければならない。

問 22．次の（ア）～（エ）の記述から、登録行政庁が旅行業者等に対して、業務改善の措置として命令することができるものをすべて選びなさい。

- （ア）旅行者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。
- （イ）主催旅行の円滑な実施のための措置を確実に実施すること。
- （ウ）旅行業約款を変更すること。
- （エ）主催旅行に関し旅行者から収受する対価を変更すること。

- a．（ア）（イ）
- b．（ア）（イ）（ウ）（エ）
- c．（ア）（ウ）
- d．（イ）（ウ）（エ）

問 23．次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- a．旅行業務の適切な運営を確保するための旅行業者等に対する指導
- b．旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者からの旅行業者等の取り扱った旅行業務に対する苦情の解決
- c．旅行業務に関し社員である旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者と取引をした者に対し、その取引によって生じた債権に関し弁済をする業務
- d．社員である旅行業者のみを対象として実施する旅行業務の取扱いに従事する者に対する研修

問 24 . 旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a . 旅行業協会は、苦情についての解決の申出があったときに、その相談に応じ、申出人に必要な助言をしなければならないが、当該苦情に係る事情を調査する対象となるものは、社員である旅行者が取り扱ったものに限定される。
- b . 社員は、旅行業協会から苦情の解決について必要な資料の提出を求められたときは、正当な理由がないのに、これを拒んではならない。
- c . 旅行業協会は、苦情についての解決の申出、当該苦情に係る事情及びその解決の結果について、社員以外の旅行者にも周知させなければならない。
- d . 旅行業協会は、苦情の解決について必要があると認めるときは、申出人に対し、文書にて資料の提出を求めることができ、申出人はこれに応じなければならない。

問 25 . 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a . 旅行者は、旅行業協会の保証社員になるには、旅行業協会に加入しようとする日に、所定の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。
- b . 保証社員の営業所の賃貸料などの旅行業務以外の取引に係る債権については、弁済業務保証金の還付の対象とならない。
- c . 弁済業務保証金制度により、旅行者と取引をした者がその取引によって生じた債権に関し弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内までである。
- d . 保証社員である旅行者が社員の地位を失ったときは、所定の期日内に営業保証金を供託所に供託しなければならない。